財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法
　　有形固定資産の減価償却は定額法により償却しています。
（２）引当金の計上基準
　①賞与引当金
　　役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。
　②退職給付引当金
　　役職員の退職金の支給に備えるため、使用者都合による期末要支給額に相当する金額を計上しています。
（３）消費税等の会計処理
　　消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	426,989,475	13,223,677	3,311,940	436,901,212
減価償却引当資産	1,444,751,339	119,369,363	404,102,068	1,160,018,634
財政調整基金積立資産	432,400,000	193,761,000	147,400,000	478,761,000
電算処理システム導入作業経費積立資産	81,071,375	21,205,481	55,259,649	47,017,207
ＩＣＴ積立資産	186,481,739	289,340,274	186,481,739	289,340,274
小　　計	2,571,693,928	636,899,795	796,555,396	2,412,038,327
合　　計	2,571,693,928	636,899,795	796,555,396	2,412,038,327

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	436,901,212	(　　)	(　　)	(436,901,212)
減価償却引当資産	1,160,018,634	(　　)	(1,160,018,634)	(　　)
財政調整基金積立資産	478,761,000	(　　)	(478,761,000)	(　　)
電算処理システム導入作業経費積立資産	47,017,207	(　　)	(47,017,207)	(　　)
ＩＣＴ積立資産	289,340,274	(　　)	(289,340,274)	(　　)
小　　計	2,412,038,327	(　　)	(1,975,137,115)	(436,901,212)
合　　計	2,412,038,327	(　　)	(1,975,137,115)	(436,901,212)

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科　　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	3,903,476	2,989,319	914,157
什器備品	575,386,928	435,680,122	139,706,806
ソフトウェア	163,024,849		163,024,849
合　　計	742,315,253	438,669,441	303,645,812

5.重要な後発事象

該当なし。